

グローバル化と 「民主主義の最先進国」インド

吉田 修
Yoshida Osamu

[要旨]

「世界最大の民主主義国」インドは、連邦下院や州議会に女性留保議席を設置するといった「制度の前進」をみせる一方、宗教的少数派の権利や少数意見をめぐり「民主主義の劣化」も深刻である。「劣化」は経済のグローバル化が逆説的に「国家」を単位とする競争力の強化を求めらる中で先進国においてもみられる現象だが、さまざまな勢力による「民主主義制度の利用」において最先進国というべきインドの事例は、世界における民主主義という制度の将来を暗示しているとも言える。ネルー時代のインクルーシブな合意形成から、カーストを票田とする州政党の発展や「インドらしさ」をナショナリズムの軸に据えるインド人民党の前進への変化は、その象徴である。「半数プラス1」による権力獲得とそれを用いた合法的な少数派抑圧は、少数派を懐柔するための資源の乏しさに由来するとはいえ、民主主義を徹底的に使い尽くした先に生まれた現象として、示唆に富んでいる。

はじめに

2023年9月20日、インド連邦下院は、同院および州議会の議席の3分の1を女性に留保するという第106次憲法修正を可決した。今後半数以上の州による批准と、次回国勢調査後の新選挙区割り確定ののち、施行される。女性に対する議席の確保という点でパキスタンやバングラデシュに後れを取っていたインドであるが、女性の声が政策に反映されるために必要な閾値とされる30%以上の議席が、南アジアの全国レベルの議会で、ネパールに次いで確保されることになる。

こうした「民主主義制度」の前進の一方で、「民主主義の劣化」が深刻化している。2019年には、インドで唯一ムスリムが多数を占めるジャンムー・カシミール州に特別の地位を与えていた憲法370条の適用を取りやめ、州の地位を奪ったうえで2つの連邦直轄領に分けた。また市民権法が改正され、近隣諸国からの難民に優先的にインド市民権が付与されるようになったがムスリムは除外された。キリスト教徒少数派との騒乱も絶えない。国・州立大学の学長の政治的任命も、政府を批判する意見を含む学問の自由を制約するものとして懸念されている。「国境なき記者団」によるメディアの自由度評価は、世界180カ国中2022年の150位から23年は161位へとさらに順位を落としている。

これらの「劣化」は、宗教的少数派を中心とする少数派の権利をめぐるものに、ほぼ集中している。そして、そうした少数派の権利をめぐる「劣化」がさらなる多数派の支持を獲得するような政策が、公式・非公式に取られてきた。このような、民主主義を「多数者の支配」、特に議会における「半数プラス1」の支配として実体化させ、その下でドラスティックな改革を行おうとする動きはインドに限られた現象ではなく、サッチャーのイギリスやレーガンのアメリカ以来、先進国を含む多くの「民主主義」において、特に経済のグローバル化が逆説的に「国家」を単位とする競争力の強化を求める中で、現れつつある傾向であるとも言える。

その中でインドの事例は、多様な社会集団が動員され、それらが民主主義の制度を最大限利用していく中で生まれたものであり、その意味では「民主主義（制度）利用の最先進事例」とでも言うべきものである。そこで本稿では、そうした発達した制度利用が制度としての民主主義のさまざまな方向性を展開していく中で、いかにして今日の状況に至ったのか、そしてそれはどういう地点にインドを連れてきたのかを考えてみたい。

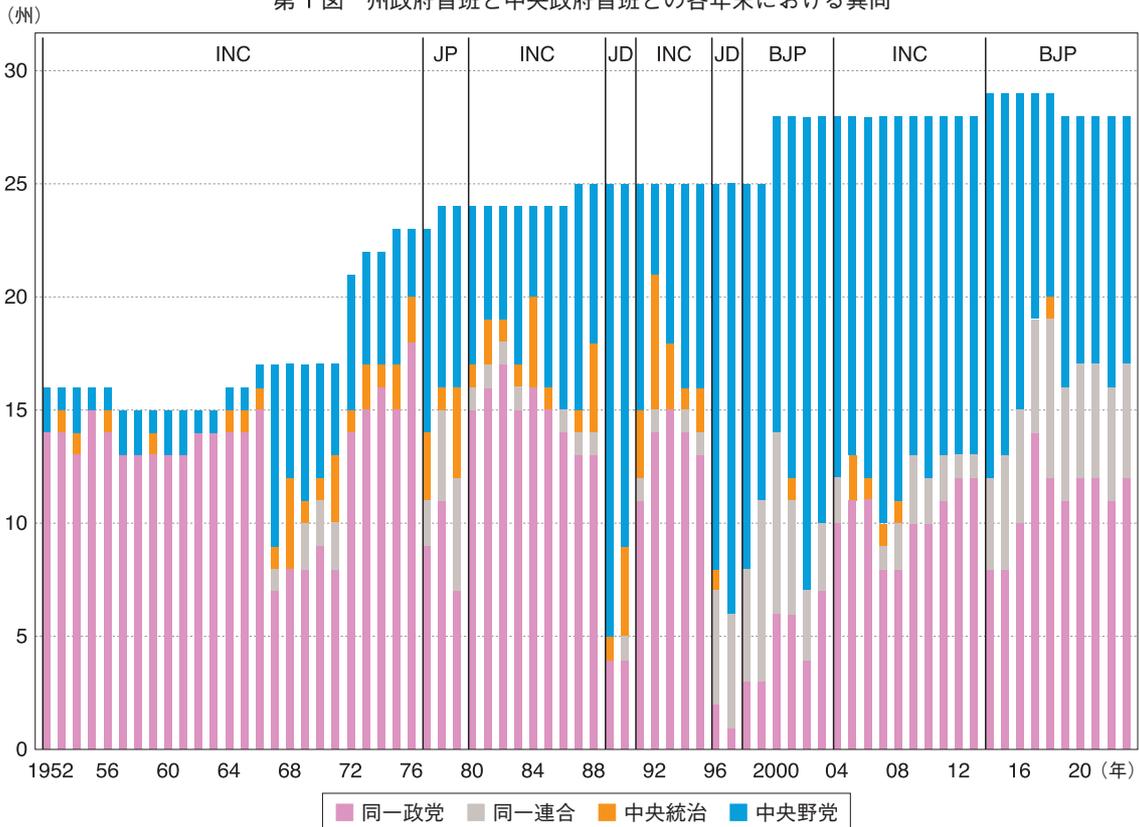
1 インド民主主義の発展の特徴

民族、宗教、カーストなどさまざまな多様性を持つ連邦制国家インドにおいて、多様性表出の結節点と言える州の政権が中央の政権と同じ政党ないし政党連合によって構成されているか否かは、全国レベルでの政治的安定において重要な意味を持つ。第1図は、インドにおける中央政府与党と州政府与党との相違を、各年末時点で示したものである。連立政権であっても政府首班を出した政党を基準に分類している。

初代首相ネルー存命中、インド国民会議派（INC）は中央と州の両方においてほぼ安定的多数を構成していた。ネルー死後、INCの内部においても外部においても遠心的傾向が強まった結果、1967年総選挙での後退および州議会選挙での敗北がみられ、さらに1969年にはINCそのものが分裂して連邦議会での過半数を失う。これに対してネルーの一人娘、インディラ・ガンディーは西ベンガル州で与党の座にあった共産党やタミル・ナドゥ州の地域政党、ドラヴィダ進歩連盟（DMK）の支持を得て中央政権を維持する一方、「貧困追放」を掲げたポピュリスティックな政策で支持を回復し、困難な州には大統領統治や州知事統治といった中央統治を行うことによって、中央と州の双方でのINC支配という基本戦略を取り戻した。しかしながら1984年総選挙を最後に、INCは連邦下院で過半数が獲得できなくなり、州の半数以上でINCが政権を握るということも、1995年を最後に生じていない。

以上のINCの経験は、インドがその地域的多様性ゆえに政治における遠心的傾向を持ち、連邦制的憲法という制度的枠組みと相まって、州レベルへの分権化の力学が働いてきたこと、INCはそれに抗って中央と州両方の政権掌握によるインクルーシブな集権化を追求してきたことを示している。これに応じてインド政治の対抗軸も、1975年の非常事態宣言後1990年代までは、INC離脱組と州レベルでINCと対抗していた勢力とが団結して全国レベルでINCに対抗し、州政権も掌握する、というものになった。ようやく1990年代以降、特に後述するバーブリ・モスク破壊事件でムスリムがINCから離れ、そのムスリム票をヤダヴなど特定の低

第1図 州政府首班と中央政府首班との各年末における異同



(注) 最上段は中央政府首班が属する政党 (INC: インド国民会議派 JP: ジャナタ党 JD: ジャナタ・ダル BJP: インド人民党)。州のみを対象としており、連邦直轄領等は含まない。また1979年の中央政府はジャナタ党から分かれたジャナタ党(世俗派)、1990年はジャナタ・ダルから分かれた社会主義ジャナタ党。
(出所) 筆者作成。

カースト出身のジャナタ・ダル (JD) 有力者が自らのカースト票田に加えて州レベルでの多数派形成が見通せる状態になって、州政治が焦点化し始めた。すなわち、インドは民主主義の制度を理解し利用し、州という目の届く範囲での多数派形成を通じて自集団の利益を拡大するために行動する段階に入ったために、中央政府と州政府とで政権党が異なることが常態化するようになったと考えることができる。

このように新たな段階に入ったインド民主主義の動態を十分に把握しつつ、グローバリズムの大洋をナショナルなユニットとして効果的に航海できるインドにシェイプアップしようとしているのがインド人民党 (BJP) であろう。1977年にはジャナタ党 (JP) に合流したインド人民同盟 (BJS) を前身に持つ BJP は、1989年に JD には合流せず閣外協力にとどめ、1998年以降は自らを中心とする選挙連合・連立枠組み「国民民主同盟 (NDA)」を構成することに成功した。BJPの関心は中央での政権樹立であり、そのためのナンバー・ゲームであったから、州政党を協力相手として調達することは重要でも、特定のNDA所属政党との関係維持への優先度は高くない。最重要課題は「ヒンドゥーであること」をアイデンティティーとする国民統合を通じた党勢の拡大であり、友党との連立解消はダメージというよりも、むしろ選挙連合相手に譲っていた選挙区での BJP の強さを測るチャンスと捉えられていよう。

以上のように BJP は、ナンバー・ゲームとしてはおそらく世界で最も発達したインドの民

民主主義を効率的に利用して政治権力の座を確保しながら、同時にそれを用いて、ナンバー・ゲームに常に勝利する体制、すなわち対立する反対派を半数未満に抑える体制を構築しているものと捉えることができる。次項ではインド民主主義の歴史を振り返りながら、その強調点が「インクルーシブであること」から多数派主義へ移っていく過程をたどってみたい。

2 多様性の表出と政治的不安定

(1) 州を単位とした多様性の表出と分権化の挫折

上述のように、インドでは1990年代後半以降、州政党の台頭による州別の多党化とその中央政権への連立という形での参加が目立ち始めるが、州を単位とした多様性の表出は、ネルーの死の直後からの現象である。ネルーは独立直後の1947年10月から月に2度「州首相への手紙」⁽¹⁾を書き送るなど、各州政府の政策が中央政府のインクルーシブな政策と調和するように腐心し、指導した。しかし1962年の中印国境戦争とその敗北がもたらした社会経済不安やそれへの対処としての緊縮・統制政策、そして1964年のネルーの死は、ネルーが導こうとした統合的安定への軌道を揺るがした。当時の観察者によれば、「物価上昇、増税、金統制と強制貯蓄を求める厳しい金融措置、そして非常事態宣言の継続などはすべて野党を勢いづけた。さらに引き締め政策だけではINC政府への信望を傷つけるには十分ではないかのように、党内の新たな派閥対立がさらなる怨嗟を生み出した」⁽²⁾。

こうしたINC政治への危機感は、州レベルではさらに強かった。マドラス州（現タミル・ナドゥ州）首相カマラージ（当時）が、1963年に全国のINC指導部に対して「州首相や閣僚が公職を辞して党務に専念すべき」とするカマラージ計画を提起したのは、INCリーダーが地位と権力に汲々としているという野党や世論の批判を意識してのことであったが、それは同州ではINCが反バラモン運動の伝統を引き継ぐDMKの挑戦を受けていたからである。さらにネルー死後の1965年にはヒンディー語公用語化問題や、同年から2年続く旱魃による食糧危機など、民衆の生活に直接かかわる問題が噴出し、INC州政府からネルーの後継、シャストリの中央政府の政策に対して異を唱える事態が生じた。

中でも食糧危機問題は、すべての州で民衆の生活に直接関係する問題であったため、全国レベルで中央政府と州政府との対立の場となった。州首相らは全国レベルでの調整を拒み、穀物生産余剰州であってもその州外への搬出を拒否し、自州の利益を優先した⁽³⁾。連邦制をとるインドの分権的民主主義が不完全ながらも機能した、最初の事例と言えよう。

INCリーダーの総意として首相に選出されたシャストリの政権は、こうした地方の要求を拒否できず、インドは食糧危機に対する支援を外国、特に米国に要請することとなった。その際、より長期的な経済・農業改革を求める米国に応じて、ルピー切り下げや外国資本の受け入れを通じた化学肥料産業の振興、高収量品種の導入などの改革計画に合意し、それと引き換えに、ルピー切り下げに対する激変緩和措置を含む毎年9億ドルの経済改革支援を取り付けた。1980年代の「構造調整借款」のずっと以前の、主役も国際通貨基金（IMF）や世界銀行というよりは米国であったが、この「経済改革支援」には発展途上国経済を先進国の論理によってグローバル経済に組み込もうとする最初の企てがあった。

しかしこの企ては、シャストリ政権の成り立ちが尊重を求めるような州やそのリーダーの論理とは対極にある、より画一的な国内経済構造を求めるものであったから、失敗せざるをえなかった。シャストリの予期せぬ死の後、1年後に迫る総選挙の「顔」として選ばれたインディラの下で実施された改革、とりわけルピーの大幅切り下げは、INCリーダーに大きな衝撃を与え、彼らとインディラとの関係を決定的に悪化させた。そして1967年総選挙でのINCの大幅な後退や17州中8州での州議会選挙敗北を経て、1969年にINCはインディラ派と長老（リーダー）派とに分裂し、INC中央政府がINC州政府を尊重、協調しながら分権的に発展する可能性は後景に退いた。また、外国からのインド経済改革支援も十分ではないことが1968年ごろまでには明確になり、インディラは外貨が必要な輸入を極力抑えた自給自足経済へと舵を切って、ポピュリズム的政策を通じた集権的な道が選ばれることになった。

(2) カースト政治と「ヒンドゥー」政治

インディラ政権の自給自足政策は1973年の石油ショックによって破綻した。さらなる緊縮を求める政府と民衆の対立は、政府による家族計画の行き過ぎた実施もあって激化し、政府は1975年には非常事態を宣言して、民主主義と人権保障が停止された。非常事態下で2年間延長された下院は前倒しで解散され、1977年に実施された6年ぶりの総選挙ではINCが敗北し、インディラと袂を分かった元同党リーダーたちや旧野党を中心として結成されたJP政権が生まれ、デサイが首班となった。

民主主義の回復と社会主義、分権化を掲げたJPは、24州中11州でも政権を樹立し、1州で連立政権に参加するなど、INCに対する全国レベルでの代替政権を作り出そうとした。デサイ首相（当時）は旧INCリベラル右派として知られていたが、JP政権州の首相は社会主義系が2人、旧BJS（のちのBJP）が3人で、左派からヒンドゥー右派まで大きな幅があり、分権化による多様な州政治の可能性を示していた。

そうした中で、1979年にデサイ政権が設置した第2次「後進諸階級委員会」、いわゆる「マンドル委員会」は、憲法第15条に基づいて「社会的教育的に後進的な諸階級」を特定し、すでに公職や大学入学枠等が留保されている指定カーストや指定部族以外の「その他後進諸階級（OBC）」にも留保を行うことが望ましいかどうかを検討するもので、政権の社会主義的側面を示すものであった。同委員会はOBCを、カーストを基礎としながらもヒンドゥー以外の宗教コミュニティにも拡大し、彼らに27%の留保枠を勧告する等の報告書を1980年末に提出した。しかしそのときJPは内部分裂によってすでに政権から去り、同年の総選挙で復活していたインディラのINC政権は報告書を棚上げにした。さらに1982年にはINCは24州中17州でも政権を担うなど、再び集権化のエンジンとなり始めた。JP政権が潜在的に有していた分権化への機運は失われた。

1984年のインディラ暗殺をきっかけとした同年の解散総選挙でINCは圧勝し、インディラの長男ラジーヴによる政権が続くことになった。しかし1983年以降1989年に至るまでの南部ドラヴィダ系4州の州議会選挙でINCは勝てず、中でもアンドラ・プラデシュ州では地域政党テルゲー・デサム（TD）が台頭し、タミル・ナドゥ州のDMKとともに南部4州中2州が地域政党政権となった。カルナタカ州ではJPが、ケララ州では共産党（マルクス主義）が勝利

した。

全国レベルではインディラが1980年に受け入れたIMF借款による限定的な経済自由化が、緩やかではあるが着実なインフレを生んだ。加えて兵器輸入に係る汚職疑惑などもあって、ラジーヴの政権は1989年総選挙で過半数を失う。そしてラジーヴ政権の閣僚時代に汚職を暴き、反INCのシンボルとなっていたV・P・シンを擁する第2党のJDが地域政党のTDやDMKなどととも「国民戦線 (NF)」を形成し、シンを首班としつつ左派やBJPの閣外協力を得て政権に就いた。同政権は、「マンダラ委員会」が1980年に提出した「報告」で勧告していたOBCに対する公職等の27%留保の実施を宣言し、これをきっかけに、カーストをめぐる政治に火がついた。

カースト政治は、当初はデリーなど北部の都市部を中心に、OBCへの留保に反対する運動として始まったが、次第に有力なOBC政治家による特定の低カースト集団の組織化、票田化のための政治運動となっていく。JD内部ではウツタル・プラデシュ州のムラヤム・シン・ヤダヴやビハール州のラルー・プラサード・ヤダヴが、それぞれの州でヤダヴ (牧畜・農業労働者)・カーストを中心とするOBCの利益を代表し、「社会主義」的に行動した。そしてこれらの政治運動を通じて、選挙民もまた、自らのカースト集団を票田とする有力なリーダーと行動すれば、自集団に有利な政策が民主主義過程を通じて政治的に実現しようということに気づき、州政治への関心が高まり始めた。

他方BJPは、1986年に総裁に就任したアドヴァニの下、母体である民族奉仕団 (RSS) との関係性を再確立することで、ナショナルな統合の原理として「ヒンドゥーであること」を掲げ、全国政党としてのアイデンティティーを明確化した。また行動としてはイスラム教やキリスト教を「非インド的なもの」としてそれらと対峙するなどして、統合の原理に具体的な方向性を与えた。そしてそれまでキリスト教伝道学校の独壇場であった山岳地帯に「サラスワティ・マンディル」というインド式教育施設を設置する、あるいは農村地域で債務取り消しを実現するなどの地道だが同時にヒンドゥー・アイデンティティーの刷り込みを伴うアグレッシブな支持拡大のための活動をして急速に成長し、1989年総選挙で議席を2から85に伸長、第3党に躍進した。こうして自信を深めたBJPは、1989年の非INC政権誕生時にはJDにもNFにも加わらず閣外協力にとどまって、単独の政党として政権を目指す態勢をとった⁽³⁾。

(3) 地域政党 (州政党) の成長

1990年9月にアドヴァニが自らウツタル・プラデシュ州アヨーディヤへのラーム・ラート・ヤトラ (ラーマ神山車の行進) を行い、バーブリ・モスクを破壊してラーマ寺院を再建するよう訴える大キャンペーンを行うと、BJPの閣外協力によって支えられたNF中央政府は揺らぎ始めた。アドヴァニはヤトラの最中、ビハールでJDの州首相ラルーによって逮捕され、アヨーディヤでは同じくJDのウツタル・プラデシュ州首相ムラヤム・シンがモスクの破壊を阻止するために警察に発砲を許し、多数の死者が出た。BJPはNF政府への閣外協力を撤回し、シン政権は倒れた。INCの閣外協力を得た新政権も1991年6月に崩壊し、総選挙となった。

1991年総選挙中にラジーヴがスリランカの「タミル・イーラム解放の虎」の人間爆弾によ

って暗殺され、同情票を得たINCはかろうじて下院の半数の議席を獲得する。後継として同党総裁に就いたラオを首班とする政権は、一方で湾岸危機に由来する外貨危機に対してIMFから本格的な構造調整借款を受け入れて経済の自由化を進め、大量の外国投資を呼び込むことで、破綻寸前であったインド経済を回復させた。他方ではバーブリ・モスクが1992年12月に破壊されるのを事実上容認したとして、ムスリムのINCに対する支持を失わせる原因を作り、さらには1993年の不信任決議回避のために野党を買収したという疑惑にも晒された。その結果、1996年総選挙でINCは大敗して第2党に転落、BJPが第1党となった。それまでINC対反INCで戦われてきたインド政治はINC、BJP、JDが三つ巴で支持を奪い合う状況になった。

三つ巴状況の中で、第1党となったBJPも過半数には遠く及ばず、またバーブリ・モスクの破壊を支援してきたコミューナル政党であるとして連立相手を見つけることもできず、政府は第3党のJDが左派政党や州を基盤とした地域政党を含む連立枠組み「統一戦線 (UF)」を形成し、それを会議派が閣外から支持する形で成立した。JDからはすでに1992年にウッタル・プラデシュ州でムラヤム・シンがサマジワディ党 (社会党) を作って分かれ、1994年にはビハール州を中心としたサマタ党 (平等党) も分裂していたが、さらに1997年にはビハール州のラルーが国民ジャナタ・ダル (RJD) を作って割れた。

バーブリ・モスク破壊問題でムスリムがINCの支持基盤から離れると、JDに結集していた有力なOBC指導者がその票を取り込もうと動き始める。カーストは地域的に限定して存在するため、その政治活動は、ほとんどの場合、州という単位の中で行われることになる。ガンジス平原地帯で人口の4分の1ほどを占めるOBCのヤダヴ・カーストは、ムスリムを票田に加え、数の力で選挙に勝ち、州政権を担うために州政党を形成した。他の低カースト集団も、他集団の支持を得て選挙に勝てるのであれば州政党を作ったので、その急速な成長が、主にインド北部で1990年代の現象となった。1960年代に潜在的に存在した「州民を単位とした分権的発展」は、有力なOBCカースト・リーダーの登場によって州政治の囲い込みとカースト間の主導権争いという政治的実態を持つ分権化の動きとして進み始めた。BJPが地道な活動を通じて支持者を拡大し、囲い込むことに成功しつつあった地域では、州政党はRJDのようにBJPに対抗して作られることも多かった。BJP対州政党のナンバー・ゲームが進む中で、「ネルー王朝」のイメージに依拠するINCは急速に影響力を失っていった。

こうした中で、UF政府が崩壊した後に行われた1998年総選挙をめぐり、前年の1997年に前州首相でJDの重鎮でもあったビジュ・パトナイクを失ったJDのオリッサ州組織が、生き残りをかけて新政党ビジュ・ジャナタ・ダル (BJD) を結成し、BJPと選挙連合を組んだ。これを皮切りに、選挙後はタミル・ナドゥ州の全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟 (AIADMK) やビハール州のサマタ党などがBJPを軸とするNDAに加わり、TDの閣外協力も得て、初めてのBJP首班政権が成立した。成立後すぐにインドとしては2度目の核爆発実験を行った同政権は、AIADMKが連立を離脱した後の1999年総選挙にも、今度はDMKのNDA加入などで勝利し、2004年まで持続した。1998年と1999年のいずれの総選挙でも182議席と、過半数の272議席にははるかに及ばないBJPを、多数の州政党が連立して支える、インドで

は初めての地域政党連立政権であった。

2004年総選挙はINCが「統一進歩連盟（UPA）」を構成し、初めて地域政党と積極的に連合して臨んだ。州政党の連立という道の定着を印象付ける動きであった。UPAは過半数は得られなかったが、地域政党サマジワディ党や左派政党の閣外協力で政権を樹立し、INCのマンモハン・シンが首相となった。彼は米国と核協定を締結してインドを事実上の「核兵器国」とすることに成功し、2009年総選挙でINCもUPAも議席を伸ばして政権を維持した。

3 新たな統一への模索とその代償

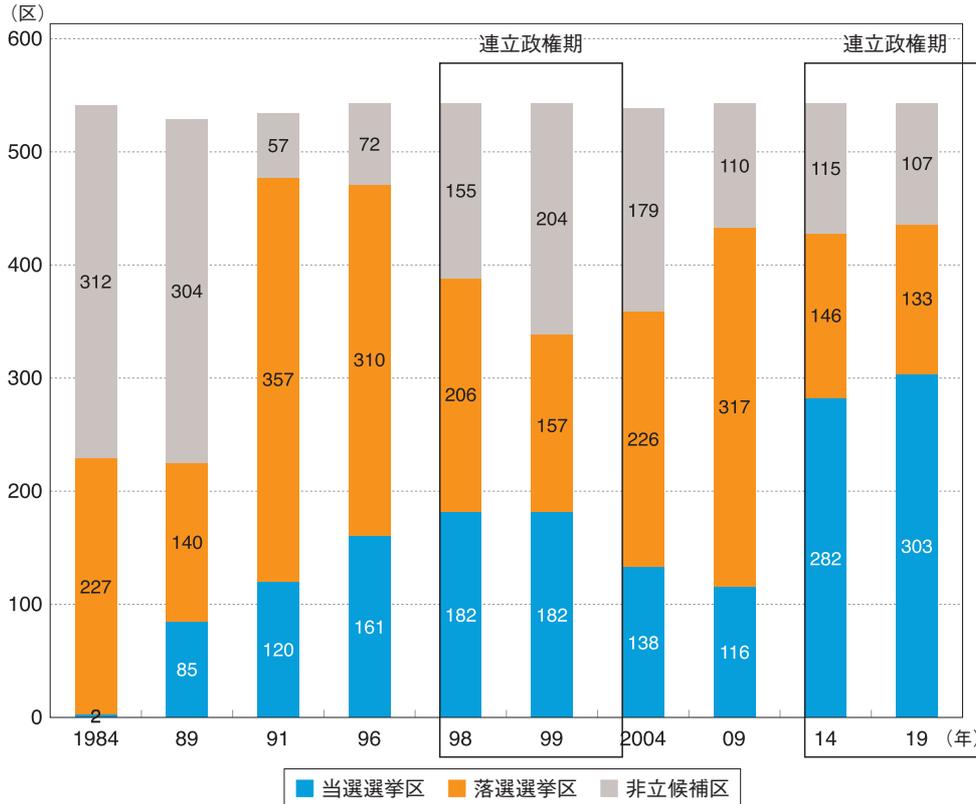
1991年の経済危機時に蔵相として経済改革を遂行し、インドを危機から救ったマンモハンであったが、連立政権の首相としてインド経済のグローバル化に向けた統合政策をとることは、地域政党の抵抗などによって難しく、2期目にはさまざまな汚職疑惑にも見舞われ、INCとUPAは2014年総選挙で惨敗した。グジャラート州首相として同州の経済改革と急成長を成し遂げた実績を引っ提げて首相候補となったモディのBJPが、1984年のINC以来となる30年ぶりの過半数議席を獲得し、モディ政権が発足した。

2014年以降のモディによるNDA政権は、1998年から2004年までのバジパイのNDA政権のような「州政党とBJPとの連立政権」という性格はかなり薄れ、BJPの単独政権に近くなっている。BJPは、敗北した2004年総選挙では1998年総選挙以来の地域政党との選挙協定締結戦略によって多くの州で小選挙区を分け合い、543小選挙区中364選挙区にしか候補者を擁立しなかった。しかし2009年には西ベンガル州の全インド草の根会議派（TMC）やオリッサ州のBJDがNDAを離脱し433選挙区に、2014年は428選挙区に、2019年は436選挙区に候補者を擁立した（第2図）。このうち、2014年の政権返り咲きは、北インドのウッタル・プラデシュ州で大勝し一気に61議席増となったことや、1980年代後半以来の活動でBJPが地盤を築いてきた北西部諸州で議席を回復したことが大きい。2019年は連合を解消してほぼ単独で全選挙区に候補者を擁立した西ベンガル州やオリッサ州、カルナタカ州で合計31議席も増やしたことが大きく、他州での微減を補って余りあった。

西ベンガル州のTMCもオリッサ州のBJDも州政治に優先順位を置く政党であるが、共産党との対抗関係を中心に連合相手をBJPとINCの間で取り換えるTMCとは異なり、INCとの対抗関係からBJPと連合したBJDは、BJPの忠実なパートナーとして知られていた。他方、オリッサ州山岳地帯では、BJPも属するサンガ・パリバル（RSSの「家族集団」）によって、1999年にはオーストラリア人宣教師とその幼い息子2人を焼殺する事件や、拘置所に留置中のキリスト教徒労働組合指導者を殺害するなどの過激なキリスト教改宗反対運動が行われており、州内活動家はそれらを含む活発な活動に手ごたえを感じていた。しかし2000年にBJDがBJPと連立して州政権を握ると、BJP中央はBJDに配慮して総選挙や州議会選挙での選挙区割当てを変更させず、支持拡大を信じて議席増を望む州内BJP活動家にはフラストレーションがたまることとなった⁽⁴⁾。

中央のNDA政権が倒れた後の2007-2008年に、またもオリッサ州でサンガ・パリバルの関与する反キリスト教宗教暴動が起き多くの犠牲者が出た事件を契機に、BJDは連立を解消

第2図 インド人民党(BJP)の総選挙立候補区数の推移



(出所) 筆者作成。

した。BJPは2009年総選挙では州内21の全選挙区に候補者を擁立するも、前回獲得した7議席を含め、すべて失ってしまった。ところが2019年には過去最高の8議席を獲得した。10年を要しつつ、BJP活動家の自信が裏付けられたのである。

地道な活動による支持拡大に加えて、モディ政権は国・州立大学の学長を政治的に指名し、大学における学問の自由を厳しく制限して、教員や学生が政府を批判できないようにしてきた⁶⁾。またメディア、なかでも新聞は、販売価格が安く、売上げ収入では到底事業を賄えないため、政府による広告からの収入に大きく依存しており、モディ政権はこの構造を利用してメディアをコントロールしている⁶⁾。これら、政府の権限を拡大解釈して、「合法的に」少数意見を抹殺することで、モディとBJPによる「多数派支配」が強化されてきた。その先にモディ政権2期目があった。

このように、一方で「ヒンドゥーであること」というアイデンティティーをイスラム教やキリスト教を敵と位置付けることで具象化するBJPの地道でアグレッシブな活動がコアな支持層を拡大し、他方で少数意見の表出が「合法的に」抑えられる中で、モディとBJPは議院内で「多数派」を確保することに成功した。2014年総選挙と2019年のそれを比べると、BJPの立候補区は78.8%から80.3%へ1.5ポイント増えたただけだが、得票率は31.0%から37.7%へと6.7ポイントも上昇している。2019年からのモディ政権2期目には、ムスリム移民を差別扱いする市民権法を制定する、ムスリムが多数を占めるジャンムー・カシミール州から州の地位をはく奪するなど、宗教的少数派、特にムスリムへのこれまでの配慮をやめ、むしろ排除

するような政策が公然かつ公式に行われるようになるが、そこには「多数派」を確保したことによる自信を見出すことができる。

おわりに

BJPの「多数派」化の中で、多くの州がBJP首班政権となり、NDA政権を合わせると、州の過半を占めるようになった。そういう状況において、2023年4月に北東部のマニプール州高等裁判所が、少数派でキリスト教徒のクキ族が反対していたにもかかわらず、州内の多数派でヒンドゥーであるメイテイ族に指定部族の地位を与える勧告を中央政府に行うよう州政府に指示した。これに対するクキ族の抗議行動をきっかけに大規模な騒乱が生じ、メイテイ族による襲撃でクキ族に多くの犠牲者が出た。しかしBJP州政権も、中央のBJP政権も、事態を放置し続けている。その一方、モディ首相は2024年1月、バープリ・モスクを破壊したうゑに建設されたラーマ寺院の開院式に出席して供物をささげ、その報道が大々的に行われた。総選挙を目前に控えて、モディとBJPはこうして「多数派」を強化している。

多様ではあるが、各人がカーストや宗教など唯一の帰属性を持つと信じる諸集団によって構成されるインドでは、ナンバー・ゲームは個人のレベルではなく、集団の離合集散によって動く。その中でBJPは、まずは連立政権を作ることで、そして政権を握ると、掌握したあらゆる政治資源を動員することで、彼らが掲げてきたアイデンティティー、「ヒンドゥーであること」を強化し、それ以外を抑圧して「多数派」を形成・強化してきた。民主主義というシステムは、「半数プラス1」であらゆることを合法化する権力を手に入れることができる。それを最大限用いて、揺るぎない、そして批判を許さない「多数派」を構成し、さらなる政策上のフリーハンドを得る。従来の民主主義論が前提としてきた政府と国民との区別、国民による政府の選択というメカニズムを無効化してしまう体制の成立である。ネルーは、早くも1947年12月7日付の「州首相への手紙」において、RSSが「私軍の性格を持ち、明らかに最も厳密な意味でナチの線に沿って進み、組織技術を真似てさえいる」⁹⁾と述べたが、それが現実化しているのである。

しかし、こうした傾向は、日本を含めた多くの「民主主義国」においても進行しつつある過程でもある。マンモハンが成しえなかった間接税の全国統一を第1期において成し遂げたモディも、メイク・イン・インド政策が思うように進まず、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定には加わらなかった。経済のグローバル化が進む中で、国を単位にグローバル経済を勝ち抜いていくために、各国政府が選択できる政策の幅は大きくない。多くの「民主主義国」が、あれこれのナショナリズムを掲げて「半数プラス1」の多数派を形成し、政策上のフリーハンドを得て、強者の政治を正当化していく。世界の民主主義もインドの民主主義も等しくこのような転機にある。インドの場合は、いわゆる「先進民主主義諸国」とは異なり、当初からより多くの民衆を動員し、少数派を懐柔するために政府が持ちうる資源量が乏しかった。その中で、インドは制度としての民主主義を徹底的に使い尽くし、今日に至っている。インドを「民主主義の最先進国」と本稿が考える所以である。

- (1) Jawaharlal Nehru, *Letters to Chief Ministers 1947–1964*, 5 volumes, Oxford University Press, Delhi, 1985–1989.
- (2) Stanley A. Kochanek, 'Post Nehru India: The Emergence of the New Leadership,' *Asian Survey*, May 1966, Vol. 6, No. 5, p. 288.
- (3) Osamu Yoshida, "What was Wrong with Possible Convergence? –Politics of Food Aid between Shastri Government and Johnson Administration–," 『名古屋大学法政論集』第153号、1994年3月、pp. 511–513.
- (4) 吉田修「インディラ・ガンディー政権の自立化戦略と印ソ緊密化の背景」『国際政治』第127号、2001年5月、37–39ページ。
- (5) Bhaskar Roy, 'Bharatiya Janata Party: Riding in Triumph,' *India Today*, December 15, 1989, pp. 125–128.
- (6) 2014年総選挙時の筆者による BJP オリッサ州支部での聞き取りによる。
- (7) Niraja Gopal Jayal, 'Academic Freedom in India,' in Kirsten Roberts Lyer, Ilyas Saliba and Janika Spannagel (eds.), *University Autonomy Decline: Causes, Responses, and Implications for Academic Freedom*, Routledge, 2023.
- (8) Devjyot Ghoshal, 'Modi government freezes ads placed in three Indian newspaper groups,' June 28, 2019, *Reuters* (<https://reuters.com/article/idUSKCN1TT1R5/>), 2024年2月18日アクセス。
- (9) Nehru, *op. cit.*, Volume 1 1947–1949, p. 34.